

報道関係各位

2021年6月9日

大鵬薬品工業株式会社
大塚ホールディングス株式会社

大鵬薬品 犬山工場 実質 CO₂フリー電力を導入

大鵬薬品工業株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:小林将之、以下「大鵬薬品」)は、当社の犬山工場(愛知県)^{*1}で、CO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を活用した、実質的にCO₂フリーとなる電力(実質CO₂フリー電力)を2021年6月から導入したことをお知らせします。これにより、犬山工場の年間CO₂排出量の約60%^{*2}にあたる、約100トン削減できる見込みです。今回新たに犬山工場を導入したことにより既に導入済みの施設と合わせて大鵬薬品(岡山大鵬含む)全体として、年間CO₂排出量の約28%^{*3}にあたる、約13,300トン削減できる見込みです。また、これにより大塚ホールディングスの主要事業会社の国内全生産拠点(5社^{*4}、全23拠点)でCO₂フリー電力または実質CO₂フリー電力を導入したことになります。

2016年に発効されたパリ協定では、(1)世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をすること、(2)そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には温室効果ガス排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとることが長期目標として掲げられました。気候変動への対応が、グローバルで取り組むべき課題となるなか、CO₂を含む温室効果ガスを排出しない「再生可能エネルギー」導入の動きが拡大しています。大鵬薬品の所属する大塚グループでは、環境への取り組みにおけるマテリアリティ(重要項目)を「気候変動」「資源共生」「水資源」と特定し、「気候変動」においては、「2030年にCO₂排出量30%削減^{*5}」を目標に掲げ、積極的にCO₂排出量の低減に努めています。

大鵬薬品では、Science Based Targets (SBT) イニシアチブ^{*6}から認定を取得した温室効果ガス削減目標^{*7}の達成に向けて、エネルギー利用の最適化や再生可能エネルギーの導入拡大などを実施し、バリューチェーン全体での温室効果ガス削減を推進しています。引き続き、環境問題を優先課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現に向けた環境活動を続けていきます。

*1 大鵬薬品ホームページ 犬山工場 https://www.taiho.co.jp/csr/environment/site_report/inuyama/

*2 大鵬薬品 犬山サイト、2020年比

*3 大鵬薬品(子会社 岡山大鵬含む)、2017年比。国内のCO₂排出量が対象

*4 大塚製薬株式会社、株式会社大塚製薬工場、大鵬薬品工業株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社

*5 大塚グループ、2017年比。国内および海外のCO₂排出量が対象

*6 SBT イニシアチブとは、国際NGOのCDP、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による国際的共同イニシアチブで、パリ協定が目指す世界の平均気温上昇「2°C未満」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定しています。 <https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>

*7 2019年10月28日ニュースリリース『大鵬薬品の温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得』 <https://www.taiho.co.jp/release/2019/20191028.html>

以上